

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：32412

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2015

課題番号：25301021

研究課題名(和文) 朝鮮民主主義人民共和国のアフリカ諸国に対する軍事支援や武器取引の調査

研究課題名(英文) The research of arms trade and military relations between the DPRK(North Korea) and African countries

研究代表者

宮本 悟 (MIYAMOTO, Satoru)

聖学院大学・政治経済学部・特任教授

研究者番号：70412137

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、国連安保理決議によって禁止されても継続しているアフリカ諸国に対する北朝鮮の武器貿易や軍事支援を調査することにある。本研究では、亡命者や韓国の情報機関の過去の記録、現地のメディアの報道などで北朝鮮と関係があるアフリカ諸国を特定し、さらにアフリカ現地で資料収集やインタビューを実施した。

その結果、複数のアフリカ諸国で北朝鮮との軍事協力が発見された。調査結果は国連安保理制裁委員会への報告のみならず、書籍や論文、雑誌記事、さらにテレビやラジオ報道などで発表した。本研究は、北朝鮮とアフリカ諸国の軍事協力が拡大していることを日本のみならず、国際的に広めることにも大きく寄与したといえる。

研究成果の概要(英文)：The main objective of this project is to clarify the arms trade and military relations between the DPRK (North Korea) and African countries which continues despite the United Nations Security Council sanctions.

We identified African countries that have good relationships with North Korea in the record of the Agency for National Security Planning of South Korea. We have conducted extensive research on the theme, reading through the official documents, past newspaper articles and implemented interviews in African countries and South Korea.

As a result of our research, we found out that military cooperation still exists between North Korea and some African countries. These findings were not only reported to the UNSC Sanctions Committee, but published in books, research papers and articles, and also broadcasted on television and radio. We are convinced that this project contributed in uncovering the truth of expanding military cooperation between North Korea and African countries.

研究分野：政治学、国際政治学、安全保障論、政軍関係論、朝鮮半島研究

キーワード：北朝鮮 アフリカ 中東 武器輸出 武器不拡散 国連 制裁 軍事協力

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、国際社会における武器拡散を理解するための一つの手がかりとして、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)とアフリカ諸国の武器貿易や軍事支援を調査するために始められた。

北朝鮮は、1945年から現在に至るまで少なくとも50ヶ国以上と武器貿易や軍事支援を行ってきたと言われている。2009年の国連安全保障理事会決議によってそれらはほぼ全面的に禁止されたにもかかわらず、現在でも続けられているため、それを管理することが国連安保理の重要な課題として注目されていた。

北朝鮮による武器貿易や軍事支援が武器貿易管理の大きな障害となる理由は、国連安保理決議を無視して続けられていること以外にも2つある。1つ目は、北朝鮮が核兵器や弾道ミサイルを含む大量破壊兵器を保有していることである。しかも、弾道ミサイルを海外に輸出していることを北朝鮮の公式媒体や最高指導者は認めている。北朝鮮の武器貿易は、通常兵器のみならず、大量破壊兵器の貿易にもなりうるものでもある。2つ目は、北朝鮮がテロリストやゲリラ組織など国際社会で問題にされる武装組織に武器を売却する可能性があることである。実際に、フィリピンのゲリラが北朝鮮から武器を購入したことが、米務省が発行した国際テロ報告書2000年版で指摘されていた。

北朝鮮による武器貿易や軍事支援の多くは、現在ではアフリカ諸国に対するものであると考えられる。北朝鮮はアフリカ諸国との関係を重視している。国連地域グループで、北朝鮮が全ての国と国交を結んだのはアフリカグループと社会主義陣営である東ヨーロッパグループだけである。朝鮮中央通信社(1949-1995)によれば、アフリカグループとの軍事代表団の往来は1994年(金日成死去)まで26ヶ国、総計100回にもなり、社会主義圏以外では最も多い。現在でも北朝鮮は多くのアフリカ諸国と友好関係を維持している。

これは対朝国連安保理決議に対するアフリカ諸国の反応にも現れている。北朝鮮による武器貿易や軍事支援を管理するために、国連安保理は国連加盟国に制裁措置の報告を義務付けている。しかし、制裁決議から6年たった2012年10月14日現在、国連加盟193ヶ国中、97ヶ国しか報告書を出していなかった。未報告の96ヶ国中、48ヶ国がアフリカグループであった。アフリカグループは総計54ヶ国であり、6ヶ国しか提出していないことになる。これは東ヨーロッパグループ(23ヶ国中21ヶ国が提出)より少ないだけでなく、国連地域グループの中でも最低であった。

このように、北朝鮮とアフリカ諸国の武器貿易や軍事支援は、国連安保理決議によって違法化され、国際社会における武器拡散の観

点からも危険であるにもかかわらず、研究開始当初でも続けられていたため、より詳しい現在の調査が必要とされていたのである。

## 2. 研究の目的

本研究は、冷戦時代から現在に至る北朝鮮とアフリカ諸国の武器貿易や軍事支援に関する調査・研究を進めていき、これらの研究の成果を著作や学術論文・記事、そしてマスメディアによって発表して多くの人々に認知できるようにした上で、日本の対朝政策とそれに伴う日本の安全保障政策に寄与することを目的としている。また、国連安保理制裁委員会専門家パネルやその他の国際機関に報告・公開することで、国際社会における武器管理の活動に貢献することも目的としている。

## 3. 研究の方法

資料収集のための調査が中心の作業になる。まず研究開始前の研究状態では、北朝鮮のアフリカ諸国に対する武器貿易や軍事支援について過去から調査した研究はほとんどなかった。それは整理された資料がほとんどなかったからと考えられる。第三者である韓国情報機関やSIPRI(Stockholm International Peace Research)が集めた情報やデータは有用なものもあるが、誤りも多数確認されている。しかも、両機関ともに、1980年代以降における北朝鮮のアフリカに対する武器輸出や軍事支援に関する情報はほとんどない。現在、対朝制裁措置について調査している国連安保理制裁委員会専門家パネルは基本的に現状だけを調査しており、過去に遡って調査はしていない。しかも、その情報の多くは国連加盟国からの報告であるが、違反国が自ら報告することは考えにくいので情報収集に大きな壁がある。

そこで、本研究では、過去に韓国情報機関やSIPRIが収集したデータを基礎としながら、新たに収集が可能になった資料や、現在では可能になった当時の政治家に対するインタビュー、現地での報道や調査などを通じて、過去のデータを修正・補強したうえで、現在における状況も把握しながら、北朝鮮によるアフリカ諸国への武器貿易や軍事支援の歴史と現状について、その具体的な内容を明らかにしていく。

さらに北朝鮮から出版される資料も活用する。北朝鮮の資料状況は、最近改善しつつある。海外への武器輸出や軍事支援に全く言及しなかった北朝鮮が、金日成の死後、武器輸出や軍事支援について断片的に資料を出し始めた。さらに、冷戦以降、北朝鮮から外交官や軍需産業幹部が亡命することが多くなり、彼らの回顧録やインタビューを利用できるようになった。

#### 4. 研究成果

2013年度は、それまでの研究状況や資料収集状況の調査、さらに新たに資料の発掘を日本と韓国で実施した。それを踏まえて、著作や論文を発表した。また、アフリカでの勤務経験がある韓国に亡命した北朝鮮の外交官へのインタビューに成功し、北アフリカと中東での調査を実施した。2014年度には主に東部アフリカと北部アフリカでの調査をした。その成果は2014年度と2015年度に主に著書や論文、新聞記事などで発表した。2015年度には南部アフリカ、西部アフリカでの調査を実施した。その成果は、主に学会発表や論文で発表した。

全体的には、予想以上に数多くの成果を得ることができた。東部、南部、西部アフリカにおける成果は、すでに国連安保理制裁委員会専門家パネルには報告済みであり、また多くのテレビ・ラジオや新聞報道、雑誌記事、学術論文、学会報告、シンポジウムなどで発表した。国連安保理制裁委員会専門家パネルの報告書にも本研究の成果が掲載され、日本や韓国の一般社会でも北朝鮮とアフリカの軍事協力について知られるようになってきた。

特に2015年度の成果は、南部アフリカにおいて北朝鮮の軍事協力が広く浸透していることを確認したこと、西部アフリカの一部の国において反対に北朝鮮が撤収したことを確認したことである。それが、国連安保理制裁の効果の一部であることも確認できた。南部アフリカにおいて北朝鮮の軍事協力が発展していることは、曖昧な情報としては現地の報道でも流れていたが、今回は確実な情報として、海外では初めてとなる情報とデータをもたらすことができた。

残念ながら、中東と北アフリカでは北朝鮮との軍事協力についてはそれほど多くの新たな成果をえることができたわけではない。「アラブの春」の後の混乱によるものである。いまだに北朝鮮と軍事協力していることが確実とみられるシリアなどは、調査不可能になっていた。ただし、副産物として中東と北アフリカのテロ・軍事情勢・政軍関係について多くの知見を得ることができた。また、中東・北アフリカと北朝鮮の軍事協力については、現地の報道などを収集したため、全く知見を得られなかったわけではない。

2015年度末までの成果については、以下に示すように、断片的ではあるが、数多くの雑誌論文や学会報告、著書で発表してきた。また、国連安保理制裁委員会専門家パネルの報告書でも紹介されている。しかし、全体の成果をまとめた著書は、まだ未刊行である。著書を発表するまでの時間がなかったからである。しかし、著書の出版については交渉しており、いずれ実を結ぶことになると考えている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計16件)

高林敏之、日本の外交において継続する「植民地主義」 対アフリカ外交を中心に、平和研究、査読有、47号、2016、未定

横田貴之、エジプト・ムスリム同胞団の「挫折」 ポスト・イスラーム主義からの一考察、国際安全保障、査読無、43巻3号、2015、29-42

Takayuki YOKOTA, Revisiting Islamism in the Middle East after the "Arab Spring", SIAS Working Paper Series, 査読無, No.25, 2015, 1-82

横田貴之、ムスリム同胞団ハサン・バンナーの『行動の思想』、史林、査読無、第98巻第1号、2015、172-201

李政炫、「日本教授アフリカ北朝鮮不法武器輸出現場取材 北武器輸出は"援助"ではなく"ビジネス"」、月刊朝鮮、査読無、2015年4月号、2015、72-83

宮本悟、北朝鮮とアフリカの軍事協力、Africa、査読無、2015年春号 Vol.55、2015、54-57

宮本悟、北朝鮮の大金脈 超巨大銅像ビジネス、プレジデント、査読無、2014年7月14日号、2014、97-99

池内恵、若者はなぜイスラム国を目指すのか、文藝春秋、査読無、第92巻第14号、2014、204-215

池内恵、「イスラーム国」の衝撃 - 中東の「分水嶺」と「カリフ制国家」の夢、中央公論、査読無、第129巻10号・通巻1571号、2014、112-117

池内恵、中東地域の政治・安全保障における湾岸産油国の影響力 - 「アラブの春」後のGCC諸国の台頭とその持続性 - 、アジ研ワールド・トレンド、査読無、第224号、2014、10-14

池内恵、中東の地政学的変容とグローバル・ジハード運動、外交、査読無、Vol.28、2014、22-29

池内恵、『アラブの春』後の移行期過程、中東レビュー、査読無、Volume 1、2014、

宮本悟、イラン・イスラム共和国への訪問～米国との関係改善を模索し始めた中東の大国～、聖学院大学総合研究所 News Letter、査読無、Vol.23 No.2、2013、5-9

宮本悟、国連安保理決議と北朝鮮の対外軍事支援、東亜、査読無、第555号、2013、10-19

宮本悟、池内恵、北朝鮮の弾道ミサイル開発の起源：シャーズィリー・エジプト軍参謀総長の回顧録から、東亜、査読無、第553号、2013、78-86

池内恵、グローバル・ジハードの変容、年報政治学、査読有、2013年第 号、2013、189-214

〔学会発表〕(計17件)

池内恵、「オバマ政権の中東政策 - 「アラブの春」とグローバル・ジハードに直面して」、国際安全保障学会 2015 年度年次大会、2015 年 12 月 6 日、慶應義塾大学・三田キャンパス

白戸圭一、「ボコハラムの特質とナイジェリア当局及び国際社会の対応について」、国際安全保障学会 2015 年度年次大会、2015 年 12 月 6 日、慶應義塾大学・三田キャンパス

宮本悟、「アフリカ諸国に対する北朝鮮の軍事協力」、国際安全保障学会 2015 年度年次大会、2015 年 12 月 5 日、慶應義塾大学・三田キャンパス

横田貴之、「アラブの春」後のエジプトにおけるイスラーム主義運動、国際安全保障学会 2015 年度年次大会、2015 年 12 月 5 日、慶應義塾大学・三田キャンパス

佐野康子、「イギリスの対アフリカ海洋安全保障政策」、国際安全保障学会 2015 年度年次大会、2015 年 12 月 5 日、慶應義塾大学・三田キャンパス

池内恵、「拡大と拡散 - グローバル・ジハードの展開の二つのモード」、日本防衛学会平成 27 年度(秋季)研究大会、2015 年 11 月 28 日、防衛大学校

池内恵、「中東の安全保障環境の激変と日本の関与」、日本国際政治学会 2015 年度研究大会、2015 年 10 月 31 日、仙台国際センター

白戸圭一、「サブサハラ・アフリカのイス

ラム武装勢力の動向と特質について」、日本国際政治学会 2015 年度研究大会、

2015 年 10 月 30 日、仙台国際センター

佐野康子、「西アフリカにおける海洋安全保障 - 開発援助の役割」、日本国際政治学会 2015 年度研究大会、2015 年 10 月 30 日、仙台国際センター

Satoru MIYAMOTO, Military Organizations and Force Strength of Korean People's Army, World Conference on North Korean Studies 2015, 2015 年 10 月 13 日, Soongsil University, Seoul, South Korea

宮本悟、「北朝鮮の対アフリカ武器輸出問題」、NK 会、2015 年 7 月 25 日、国会記者会館

横田貴之、「エジプトにおける 2 つの「革命」と社会運動 制度外政治の「制度化」に関する一考察」、日本比較政治学会第 18 回研究大会、2015 年 7 月 18 日、上智大学

Satoshi IKEUCHI, Securitization of the Regime in the Post-Arab Spring, Southern Political Science Association, 2015 年 01 月 14 日, Hyatt Regency New Orleans Hotel, the United States

Takayuki YOKOTA, Kota Suechika and Takuro Kikkawa, Re-Configured Islamist Geopolitics after the Arab Spring: Emergence of New Islamic Community in Muslim Brotherhood's International Nexus, ISA PDG-Collegium Civitas Joint Eurasia Conference, 2014 年 06 月 18 日, Collegium Civitas, Warsaw, POLAND

宮本悟、「北朝鮮とイラン核・ミサイル問題 - 北朝鮮による対中東軍事協力からの試論」、日本国際政治学会 2014 年度年次大会、2014 年 11 月 16 日、福岡国際会議場

高林敏之、「トルコ・アフリカ関係に関する予備的考察 イスラーム主義政権下での発展の現状と課題」、日本アフリカ学会第 51 回学術大会、2014 年 5 月 25 日、2014、京都大学

横田貴之、「ムスリム同胞団の『行動の思想』ハサン・バンナーを中心に」、2014 年度史学研究会例会(招待講演)、2014 年 4 月 19 日、京都大学

〔図書〕(計7件)

横田貴之、他、晃洋書房、『途上国における軍・政治権力・市民社会 21世紀の「新しい」政軍関係』、2016、328(222-241)

池内恵、中央公論新社、『増補新版 イスラーム世界の論じ方』、2016、536

宮本悟、他、ミネルヴァ書房、『「新しい戦争」とは何か - 方法と戦略 - 』、2016、320(190-209)

宮本悟、他、岩波書店、『朝鮮半島と東アジア(シリーズ日本の安全保障6)』、2015、320(153-177)

池内恵、文藝春秋、『イスラーム国の衝撃』、2015、229

横田貴之、他、岩波書店、『「アラブの心臓」に何が起きているのか：現代中東の実像』、2014、240(1-28)

宮本悟、潮書房光人社、『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか？ 政軍関係論で読み解く軍隊統制と対外軍事支援』、2013、295

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮本 悟 (MIYAMOTO, Satoru)  
聖学院大学・政治経済学部・特任教授

研究者番号：70412137

(2) 研究分担者

池内 恵 (IKEUCHI, Satoshi)  
東京大学・先端科学技術研究センター・准教授  
研究者番号：40390702

岩田 拓夫 (IWATA, Takuo)  
立命館大学・国際関係学部・准教授  
研究者番号：60375384

佐野 康子 (SANO, Yasuko)  
獨協大学・外国語学部・講師  
研究者番号：90438812

(3) 連携研究者

横田 貴之 (YOKOTA, Takayuki)  
日本大学・国際関係学部・准教授  
研究者番号：60425048